

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門
コンサルタント 宗形 圭悟

104



「気候リアリズム」という概念が、欧米を中心に注目を集めている。米国の政策に大きな影響を与えているとされる非党派シンクタンク・外交問題評議会は、2025年4月に気候リアリズムイニシアティブ(CRI)を立ち上げた。CRIは、人為的な気候変動問題の深刻性を十分に認めるという点で従来の気候変動懐疑論とは一線を画すが、パリ協定で掲げられた気温上昇抑制目標の達成がすでに非現実的になりつつあるという立場を取り、地

政学リスクの管理や国土保護のための適応こそ重要だと主張する。気候変動に対して世界各国の足並みを揃えさせ、足元10年の排出削減の大きな推進力となっていたのは2015年のパリ協定の存在であったが、パリ協定に基づいた気温上昇抑制目標達成に対する懐疑論が注目を集めている事実には、足元の脱炭素潮流が今まさに現在進行形で変容していることを象徴する。

日本においても、野心的な政策目標と実体経済との乖離が顕在化しており、今後、同様の議論が増えていく可能性は高い。2025年2月に策定された第七次エネルギー

「気候リアリズム」時代の脱炭素戦略

日本企業に迫られる5つの現実解

基本計画では再生可能エネルギーの主力電源化が掲げられているが、導入実態は厳しく、事業用太陽光の単年度導入量は、2014年度の約8.4GWをピークに減少し、近年は1GW台となっている。加えて2025年8月には三菱商事らが洋上風力発電事業(第一ラウンド、計約1.5GW規模)からの撤退・開発中止を発表するなど、政府肝心の脱炭素プロジェクトは足元の高コスト・高インフレ下では難航している。

このような状況を背景にして、日本総合研究所は2026年3月に、脱炭素潮流を分析したホワイトペーパー(WP)を作成

し、脱炭素における2026年以降の5つのメガトレンドを発表というリリースを出した。WPでは2015年以降の脱炭素潮流を、(i)契機(2015〜2019年)：パリ協定・SDGsが採択され、ESG投資が急拡大、(ii)確立(2020〜2021年)：米国パリ協定復帰と主要国のカーボンニュートラル宣言、(iii)揺らぎ(2022〜2023年)：パンデミックとウクライナ危機に起因するインフレ・金利上昇、(iv)減速(2024年)：コスト増によるプロジェクト中止、防衛・AIへの資金流出、政治的なグリーンバックラッシュの4段階

で整理する。その結果浮かび上がる脱炭素潮流の現在地は、インフレ・金利上昇を契機にした、熱狂的なグリーンバブル・絵花的なESG投資の終焉であり、プロジェクトの選別・淘汰が進む「減速」・調整フェーズへの突入(＝現実路線への回帰)であり、一種の気候リアリズムの伸長と言える。この外部環境変化に対し、企業は脱炭素に向けて理想を語るフェーズを終え、以下5つの転換によって現実的な解を見つけるフェーズに移行していく必要がある。(1)ROIやMACカーブの観点から脱炭素関連プロジェクトを経済合理性の観点か

ら精査し、事業ポートフォリオを再編する。(2)気温上昇抑制目標達成の非現実化可能性を念頭に置きながら、脱炭素ロードマップやエネルギー調達ポートフォリオを見直す。(3)一定程度気候変動が生じること前提に、防災等の適応領域に関する本格投資・事業化開示を進める。(4)脱炭素関連の規制緩和の可能性を念頭に置きながら、柔軟な経営戦略策定を行う。(5)脱炭素分野における中国偏重の見直しとサブプライチーン多角化を進める。

急進的な気候リアリズムは気候遅延主義の一種とも解釈され、気候変動対策を先送りするものとして批判も浴びている。しかしWP内で議論されているように、急進的な気候変動対策は経済・社会へのハレーションを深刻化させることから、もはや継続が困難になりつつある。そのように考えるならば、気候リアリズムは、パリ協定が作り出した脱炭素潮流の流れ自体を維持しつつ、緩和と適応を組み合わせた現実的な気候変動対策を志向するという点で、気候変動対策にとって重要で有効な考えとなりうるだろう。企業はパリ協定や政府の気温上昇抑制目標に準じつつも、気候リアリズムの伸長を念頭に置いた現実的戦略を構築する必要があるのである。

※記事に関するお問い合わせ
〒163-0292 東京都中央区
se@rdweb@ml.jri.co.jp
までお願い致します。

